

HOF 01-024

本田財団レポートNo.24

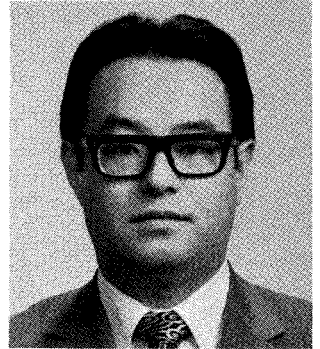
「中国の現状と将来」

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

このレポートは昭和56年6月4日、パレスホテル
において行なわれた第18回本田財団懇談会の講演の
要旨をまとめたものです。

はじめに

最近の話題になっております中国問題、中国はこれからいったいどうなるのか、日中関係でも先日のプラント導入キャンセルなどいろいろむずかしい問題が出ておりますので、今日は「中国の現状と将来」というテーマで、私の考えていることをざっくばらんにお話してみたいと思います。



日中条約がもたらした国際的波紋

最近の日米交渉をめぐる日本外交の乱調も非常に衝撃的ですが、今回の日米共同声明を見ていて感じましたのは、いわば「共通の敵、ソ連」が暗黙のうちには含意されているということです。考えてみますとその「共通の敵」という発想は、実は中国の発想なのです。中国は、「アメリカ帝国主義は日中共通の敵である」、あるいは「ソ連社会帝国主義は世界人民の共通の敵である」、という発想を一貫してとってきていました。今日、中国では毛沢東その人の内政は、中国内部においてほぼ全面的に否定されているにもかかわらず、まさに中国の世界戦略は毛沢東なき後も、アメリカを動かし日本を動かしてきたのではないかという見方が皮肉にも出来るのではないかと思います。

日本はご承知の様に、1978年、今から3年前には鳴り物入りで日中平和友好条約を締結しました。そしてこの条約の締結は戦後日本外交の最後の課題であると言わんばかりに、政・財・官界をあげてこれを大歓迎したと思います。そして日本が中国と友好関係を結ぶ事は良い事だというそれ自体としては全くその通りなのですが、その事がもたらす国際的なりパーカッション(はね返り)というものにどこまで自覚的であったのか。日中は日中という、いわば日中関係固有の座標軸の中だけで日本は大きな選択をした様な気がします。世界が日本と中国だけであればそれは良いのですが、ご承知の様に日中関係の強化はたちどころにしてソ連を著しく刺激する、あるいはアジアでは中国の影に悩んできたベトナムを著しく刺激するという事になりました。日中平和友好条約さえ結べばアジアに平和と安定がくるというオプティミスティックな予測にもかかわらず、実はこの条約の締結をテコとしてアジアの国際環境が非常に流動化し、厳しくなってきたのではないかと思います。そして実は、「覇権」条項という、まさに中国の世界戦略の一端である様なことばが入った条約を日中が結べば、これは徹底的にソ連と対決する事であり、そのためにはそれなりの覚悟が必要なのだという問いかけがその時わが国にあったならばともかく、そういう問いかけは全くなかったのです。それはつまり日中友好という座標軸だけですべて見ておったからです。しかしながら中国も、あるいはアメリカも、我が国が1つの大きな選択をしたという事で当然、米・日・

中と一緒にソ連と対決するのだというふうにも考えても無理なからぬところとして、日本の対ソ防衛力増強につきましても、アメリカも中国もそれを積極的に誘っています。ところが肝心の日本はたいへん人がいいと言おうか、自ら日中フィーバーに酔いしれていながら、そのことがもたらす意味の深刻さ、重大性に無自覚であって、今になって非常につけが高くまわってきたのであわてているという側面が現にありはしないかと私は思います。

私自身は当時から日中平和友好条約をあの時点で、「覇権」条項入りで結ぶ必要があったのかどうかという事にかなり異議を表明してきたつもりですが、しかしながら当時は私が申しあげたような感覚の中で事態を見るという見方は少なかった様な気がします。たとえば北方領土問題にしてもそうだろうと思います。ご承知の様に日中平和友好条約締結直後に、ソ連は北方領土4島のうち3島に軍事基地を強化しました。ということは日本外交のもう1つの残された懸案である日ソ外交を見てみましても、近い将来北方領土をどうやって返還させるのかという有効な戦略なりシナリオなりが日本に無くなってしまっているわけで、ソ連が軍事基地まで作った領土を日本がそれを撤去させるという事は当面ほとんど不可能だと思います。ましてやソ連は、外交上の話し合いに応じて自ら作った強固な基地をこわして、それを返還するという様なことをする国でないことは明らかですから。たとえばあの様な形の条約を締結すれば、北方領土問題は当面日本にとっては解決がさらに困難なものとして残るのだという問いかけも、実は国内的にも無かったと思います。

中国の事を専門に研究しています私はかなり強引な我田引水だとお感じになるかもしれませんが、あえて我田引水をしますと、今日本がつきつけられている外交・防衛上の問題を見ても、実は日中平和友好条約にそもそもの根があったというふうには言えるのではないかと思います。そして現にアジアでは、当時すでに中国の脅威にさらされていたベトナムが、ベトナム戦争においてあれだけしたたかであったわけですから、本来ソ連の軍門に唯唯諾諾とくだる事は欲していなかったと思われませんが、ともかく日本の政財界があげて中国の現代化、つまり富国強兵をバックアップするという事で、やはりベトナムにとっては脅威となり日中条約締結後にソ越条約が締結されています。そしてソ連としてはこの条約に基づいて、アメリカがあればほどの犠牲を払っても結局は敗北したベトナムに、1人の兵士の血も流すことなく自らの軍事的拠点を作る事ができたわけです。カムラン湾にしてもダナンの軍事基地にしても、ついこの間までアメリカが使っていた基地にソ連は大手を振って、いわば合法的に入ってきています。こういう事実がアメリカをいかにいらだたせているか。アメリカはそこで特にカーター政権の末期以来、中国をソ連にたいするカウンター・ウエイト(対抗力)にしようという発想にたってきたと思いますし、できることなら中国を軍事的にも強化しようとしている。それは当然日本を誘い込むという形の米・日・中反ソ同盟という図式が出てきたのではないかと思います。

このように見てきますと、日中条約は実は日本にとって非常にきびしい国

際環境をもたらしてしまっているという気がします。そういう客観的な国際環境にも関わらず、日本外交にしても日本国民にしてもそれではソ連と徹底的に対決するのだという精神的な準備もありませんし、一般にもそのようには思っていないと思うのです。私はなにもソ連と徹底的に対決すべきだと申し上げるつもりはありませんが、このようなギャップに無自覚であるということに1つ問題があるのではないかと思います。

中国に対する予測の甘さ

さて、日本は中国に期待をしたわけです。その中国が期待通りのものになっていれば問題はないのですが、最近では日中プラントキャンセルという事態が政・財・官界を周章狼狽させました。しかしながら私などが見ておりますと、これはまさに起るべくして起ったことでありまして、そもそも中国が「いよいよこれで工業化するのだ」というふうに考えたところに根本的なつまづきの石があったと思います。日本は戦後アメリカの支援によってこれ程までに経済成長をとげたのだから、日本が中国を支援すれば中国も工業化するであろうという安易な考え方があったとすれば、それは今日の中国を本質的に見あやまっていると考えざるを得ないのではないかと思います。

今回の問題をつらつら考えてみますに、中国側は「4つの現代化」をふりかざした当初はしきりに大風呂敷を広げたと思います。外国からもどんどんプラントを買いました。そして中国は石油がたくさん出るからそれで外債の償いをしますという。そういう事になりますとどうしても利権が伴いますし、私の知る範囲でも“中国石油屋さん”とも思われる人びとが財界の中を跳梁し、中国の石油はすごく可能性があるのだということを吹いてまわったわけです。ところが肝心の石油については、日中平和友好条約が締結されるその年の春2月に日中長期貿易取り決めというものも締結されましたが、この取り決めによりますと、プラント建設は隆々として発展するし、石油も81年には1,500万トン中国から買える。そして85年には5,000万トンの中国石油が来るといわれました。ところが現実にはその半分も入っていません。5,000万トンはとてもじゃなくせいぜい700~800万トンくらいです。しかも品質の悪い重質油なのに、1バレル37~38ドルという非常に値段の高い石油を買わされています。日本も石油資源の供給源を多角化しなければなりませんから、中国が安定的に供給してくれれば中国の石油に見合う様な設備投資をしますからそれも良いのですけれども、肝心の中国自体の石油生産が今後増大する見込みがほとんどありません。私が見る限り年産1億トン前後ですけれども、これが当初の長期計画では85年には2億5千万トンになるという。だから5,000万トン日本に出せるのだという見込みは全く絵に描いた餅であって、実質的には今後1億トンが維持できるかどうかさえあぶないという程度だろうと思います。

中国における近代化

さてそういう状況のなかでプラント問題を考えてみますと、私は先程起るべくして起ったと申しましたが、「4つの近代化」はそもそもいわゆる近代化と我々が考えるものとは全くちがうと思います。中国にとって近代とは、まさに今日の中国は近代中国の挫折の上に成りたったわけですから、そもそも近代化とか、あるいは工業化という事についても日本人が考える概念と本質的に違うところがあるわけです。

●「4つの近代化」の意図

かつてイギリスでこういう経験があります。イギリスは産業革命の後ブームが一巡し、イギリスの紡績業者が不況に陥ったことがありました。その時に、「中国に輸出すれば中国は人口が多いから、中国人が1インチ上着の袖を伸ばせばランカシャーは永遠に栄えるであろう」というエピソードがありました。ところが中国人はなかなか上着の袖を1インチ伸ばさないので。結局それに失敗したイギリスはアヘンを売り込み、アヘン戦争へつながってゆくという形になったと思います。

ところがここ1年間の政・財・官界の中国についての見方というのは、そういう歴史の教訓をほとんど学んでおりません。ですから中国が大風呂敷を広げて、これから工業化だと言えば本当に工業化がすぐにでも可能であるかの様な幻想にとりつかれました。そして「4つの近代化」自身、実は具体的な経済プランニングに基づくものでは無かったのです。「工業・農業・国防・科学技術の近代化」と言いましても、これはいわば政治戦略なのです。非毛沢東化のための政治戦略です。

'75年に周恩来がこれを言ったのですが、周恩来としてはまだ毛沢東健在の時にいつも毛沢東政治の尻ぬぐいをさせられてきましたから、もうこれではだめだという感じを持っていたわけです。特にその年には杭州事件が起ります。あれはある意味では、四人組の北京政変とか林彪事件以上に重要な深刻な事件です。つまり中国の労働者が賃上げ要求のストライキをしたために、杭州一体が混乱したので軍が出動してストライキを鎮圧したという、まさに社会主義の国にあってはならない事件が起ったのです。こういう事態を目撃して、毛沢東政治を何とか転換しなければいけないという形で提起したのが「4つの近代化」なのです。「4つの近代化」という言葉自体は、毛沢東の発言の中にありました。つまり毛沢東の発言を借りながら実際に毛沢東の政治なり、毛沢東体制から脱却していこうということだったと思います。

●「4つの近代化」の推移 — 鄧小平の失脚 —

その後どういう時期にこの「4つの近代化」が、今日に至る様な国家目標

に転化してきたかということをごっと見ていきますと、次の機会は周恩来が亡くなった時です。周恩来が亡くなった時に誰が弔辞を読んだのか、これは非常に興味深いところで、中国の様な国は社会主義になっても冠婚葬祭の序列などは彼らにとって非常に刺激的と言おうか重視すべき問題です。ですから中国の場合、周恩来が亡くなった時に私は誰が葬儀委員長になるかすぐ考えました。しかし、まだ毛沢東が体は非常に悪いながらも健在ですから、彼が葬儀委員長になりました。中国の場合、葬儀委員長とは言いませんで、追悼会主席と言います。そこで誰が弔辞を読むかですが、鄧小平が読んだのですが、その巻紙を横で繰っていたのが王洪文です。その鄧小平の弔辞は非常に興味深いもので、周恩来の最後の時期に起った文化大革命の所は全くとぼしてしまって、戦前の革命の時の業績と最後に、「周総理が提起された4つの現代化のために我々は粉骨砕心します」というような言葉で結んでしまいました。横にいた王洪文は心中むっとしたと思います。側には江青夫人らが居るわけです。あれ程文化大革命の旗を揚げたにもかかわらず、結局この「悔い改めない走資派」が全民衆を代表して弔辞を読み、しかも何と事もあろうに「4つの現代化」という階級闘争や文化大革命の継承ではなく、そして毛沢東思想の継承ではない「4つの現代化」を強調したのですから。そこでいっせいに起ったのが走資派批判のキャンペーンです。鄧小平は周恩来の葬儀以来姿を消し、公衆の面前には現れなくなりました。そして批判は鄧小平および周恩来に向けられていくわけで、いわば当時の中央が周恩来をも批判しているということにいらだった民衆が、清明節に集って花を捧げ、それがきっかけとなって天安門事件が起きます。

● 華国鋒の立脚

そういう生々しい政治戦略があります。そして今度は毛沢東が亡くなった時はさあ誰が葬儀委員長になるか大へんです。本来葬儀委員長になるべき人、当時華国鋒はすでに國務院の首相代理でしたから彼がなればいいのですが、王洪文、張春橋、華国鋒、葉劍英の4人が別格で列記されるという形になりました。ということは、毛主席の死というまさに中国にとって非常に大きなできごとがあつて、そのいわば国葬にあたる儀式をやることさえ出来ないような状況にあつたわけです。ですからそういうことを見ると北京政変というものも当然予測ができたわけですし、私自身テレビその他でも申しあげたつもりです。その時に弔辞を読んだのは華国鋒です。彼の弔辞には「4つの現代化」は1つも出てきませんでした。「毛主席の死を悼み、あなたの階級闘争、プロレタリア文化大革命の路線を継承します」ということを言いました。全く弔辞の内容が違うわけです。

そうした状況のなかで「4つの現代化」が推移してきたわけですが、毛沢東の後継体制をめぐるにはいわば毛沢東体制内部に文革右派と左派（上海グループ）の分裂が起きます。これも起るべくして起ったと思われれます。

つまり一口に文革派といっても、華国鋒の様に非常に古くから毛沢東の傍に
いる人や、汪東興の様にいわば毛沢東のボディガードとしてつきそってき
ている人もおります。余談ですが、私の『中ソ対立と現代』という著作のた
めに古い『人民日報』を調べていますと、'49年末に毛沢東は初めてモスク
ワに行きます。その時の随行者の名の一番最後に汪東興が肩書き無しで出て
います。つまりその頃から常に毛沢東によりそっていた人です。こういう人
達と、いわば成り上がりの江青夫人を中心にできてきた文革グループとの間
に当然亀裂があつて、それがご承知の北京政変になります。

ところが華国鋒自身は自らの正統性の根拠がありませんから、彼はいった
いどういう手続きで主席になったのかを考えてみますと、党大会や党中央委
員会で主席に選ばれているわけではありません。'76年10月7日に北京政変が
あるのですが、これは華国鋒一派と江青夫人一派とで、まずその服喪期間を
毛沢東の葬儀までにするのか、あるいは葬儀が終わったら喪が明けて政治キ
ャンペーンに出るのかということでも意見の不一致があつたのです。そして
妥協的に服喪期間が1か月になり、その喪が明ける前日にクーデターが起き
たのです。ですから江青夫人としては自分が喪主なのだから、服喪期間くら
いは一網打尽にされることはあるまいという油断があつたと思います。とこ
ろがそこで4人をつかまえて、そのつかまえた日に華国鋒は自ら党主席兼党
中央軍事委員会主席の椅子にすわつたのです。ですからこの時以来、華国鋒
は合法的な手続きで椅子にすわっているわけではありません。そして中国は
当時このことを明らかにしませんで、華国鋒がいつ主席になったかというこ
とは日本の新聞も全く報道しなかつたし気がつきませんでした。文革でみん
なに毛沢東体制そのものをうらまれていましたから、4人組打倒による拍手
喝采が起き、誰もがそれに目を奪われていた時にさりげなく『人民日報』の
ベタ記事の中で、「華国鋒主席は10月7日に党中央委員会主席兼中央軍事委
員会主席に任命されました」とありました。それ以来、華国鋒は毛沢東が自
分を任命してくれたのだというお墨付きにすぎります。ところがここ数年の
うちに毛沢東は批判され、毛路線は否定されます。つまり華国鋒は自らの政
治的資源であつた、毛沢東の影に彼自身が今おびえる様になりました。

●鄧小平の復活と「4つの現代化」

そしてその華国鋒がようやく'78年の暮れの3中全会でついに自己批判を余
儀無くされました。それとともに「4つの現代化」を進めてきた鄧小平はも
うすでに復活して実質的に力をかため、陳雲らの古い経済幹部を復活させ、
いわば華国鋒を追いやっていくわけです。ここで初めて「4つの現代化」が
いわば国家目標になっていくわけです。それまでは華国鋒は「4つの現代化」
には触れずに、口を開けば「階級闘争」とか「毛沢東思想」とか言い、一方
鄧小平はもっぱら「4つの現代化」を言ってきました。ところが3中全会以
降は「4つの現代化」は国家目標になりました。国家目標になるまで、つま
り鄧小平が野党の立場にあつた時は、鄧小平関係の日中関係者などを前面に

押し出してさかんに「4つの現代化」を鼓吹したと思います。ちょうどその頃は日中ブームで日本は長期貿易取り決めを結びましたから、さかんに多いに結構であるという事を言いました。ところがあのしたたかな鄧小平の面目躍如たるものは、自らが責任を負うようになったとたんに風呂敷をたたみ始めましたことです。さかんに大風呂敷を広げていたのを経済調整という名目で調整をやりだし、それ以降今日に至っているのです。ところが日本の方は日中ブームでわっと出てきましたから、もうその時から中国がデクレッシェント(漸減)していく時に日本はクレッシェント(漸増)していくわけですから当然歯車が合いません。そして今日の様な状況に至ったというふうに考えられます。

つまり「4つの現代化」がようやく国家目標になったのが近々2年半前で、しかもそれは非常に生臭い政治的現実のなかにおいてであり、今でもまだ後を引いています。おそらく来たるべき6中全会で、華国鋒の地位は大巾にダウンすると思います。しかしながらそれは全体的には鄧小平路線が固まっているとはいえ、やはり党中央にもいろいろ抵抗がありますし、葉劍英の様に、「おれの目の黒いうちは鄧小平の我儘は許さんぞ」というふうに依然としてがんばっている人もいるわけです。

文革からの脱却 (非毛沢東化)

そうこうしている状況がありますので、今日の中国の政治状況は、鄧小平にとってのものかそれかという1つの関頭にあるかと思われまふ。私は最近の中国からのいろいろな情報を分析してみますと、ほぼ鄧小平路線でかためたと思います。それにもかかわらず、鄧小平としてはまだまだやり残している仕事があります。

それはまず、中国社会全体の非毛沢東化です。今たしかに党中央レベルでは“文化大革命よきようなら”と言いました。毛沢東はだめだという事になっているのです。しかしながら文化大革命、ないしは毛沢東路線が産みおとした政治的・社会的現実はずべてそのまま残っていると思います。

たとえば中国共産党を見てもみますと、3,800万の党員がおりますが、その約60%は文革期の入党者です。文革期の入党者はどういうものかと言いますと、末端の組織や単位で、「お前は敵だ、階級の敵だ」と言って相手を打倒し、その功績を認められて革命造反派として勇躍新しい党員になった人たちです。それらの人たちがまだ約2,000万人残っているのです。末端機構にいきますとそれらの人たちは依然として党の書記をやっています。ですからここまで一掃しない限り“文革よきようなら”と言う事は言えません。しかしここも一掃しなければと言う事になると、まだまだ鄧小平としても課題を残していると言わざるを得ません。

人民解放軍の中でも最近の中国の経済情勢が悪いところから、人民解放軍の規模を縮小するという事をやろうとしましたが、たちどころにしていわば制服組からの抵抗にあっているという状況もあります。

もう1つ下放知識青年の問題などを例にとりますと、新疆ウイグル自治区でこの間70,000人もの下放知識青年が暴動事件を起しました。しかしながら、新疆はこれらの青年が多いですから、全部で20数万の青年が行っています。上海あたりへ行って見ますと、明らかに田舎から舞いもどった知識青年がたくさん町をうろついていていますから、聞いてみると「この間まで新疆に行っていた」とか言います。しかしそれはほんの一部であって、中国全体をとってみますとたいへんな数の下放知識青年がいるわけで、それらの人たちは依然として都市に帰って来られません。彼らを都市にもどして職を与えて初めて、「文革よさようなら」と言う事ができると思います。

こういう状況がありますために、「4つの現代化」が持っている問題点については後ほどもう少しお話したいと思いますが、それもさることながら、なかなか中国では文革からの脱却がむずかしい問題を含んでおります。そうしたなかで最近日中関係が今の様な状況に陥りますと、鄧小平としてはやはり然るべき党大会で、ちょうどスターリン批判をやった様に徹底的に毛沢東の旧罪をあばき、そして今の中国の民衆の中に4人組ではなくて、毛沢東を含み5人組ではないかというかたちで存在している暗黙の合意の証明を与えなくてはなりません。林彪と4人組だけにすべての罪をなすりつけるというのはおかしいと、普通の中国人は皆考えています。私自身も昨年、一昨年と訪中した時に中国人の口から、「先生の言う通り我々も5人組だと思っています」という発言を聞きました。

日中プラント問題

そうした重大な政治的課題が残っているだけに、最近の日中プラントの問題などで、責任を取らされてはたまらないという気持ちが鄧小平にはあると思います。そもそもプラント問題は非常に複雑な問題を含んでおり、日本の側は中国側が大風呂敷を広げた時にそれに乗ってわっと出ていったのですが、中国の側では借金をしすぎるとい様な不安もありますし、最近中国の一連の論調はプラントの問題では非常に消極的なのです。消極的どころか、もうあのような日中関係はごめんだという意見も出ています。

● 党中央工作会議

そもそも今回の日中プラントのキャンセルは、いつ、どこで、誰が決めたのかと言いますと、私が見るところでは昨年の12月中・下旬に行われた党中央工作会議で決まっています。それ以外に考えられる政治的な場面は無いのです。党中央工作会議というのは何かと申しますと、党規約にも無い様な会議です。党規約には党大会や中央委員会や政治局常務委員会はありますが、党中央工作会議はないのですから一種の非合法会議です。しかしながら文化革命以来、常にこの会議はたいへん重要な役割を果たしてきました。ある場合

には毛沢東派のフラクション会議でもあり、そこを中心にものごとを決めていくのです。この党中央工作会議が12月の中・下旬に開かれ、3つの議題を持っていました。

第1は4人組裁判をどう決着をつけるかという問題です。これはまぎれもない政治裁判でしたから、4人組を死刑にするのか、無期にするのかという判断は中央委員会ではできません。正規の党規約にのっとった大会ではそういう事はできません。正にこういう会議は、それができる会議なのです。そこであの4人組を死刑にするけれども、2年間猶予を付けるという大筋がここで決まったと思われます。現に4人組裁判はその後の1月の下旬に判決が出ています。

第2は経済問題です。中国の最近の経済は非常にまずいので、その経済再建をめぐる報告が明らかにされたのです。ここでは、国家財政は15%、170億元も赤字であるとたいへんな問題が報告されました。

第3は先程申しあげました日中プラント問題です。ここで陳雲（50年代に中ソ友好時代をになった古参の経済閣僚で、言ってみれば鄧小平と並び称されるくらいの実力を持ち得た人物で、不幸にして文化大革命あるいは大躍進政策では冷や飯を食わされてきた人物）が、外債問題についてという重要報告をしました。この報告の重要なポイントだけを申しあげますと、「投資が多くて効果の遅い基本建設投資はすべて中止すべきである」という事を言っております。これは陳雲という人物が非常に重要だということを考えますと、いかにも陳雲らしい発言です。この人たちは'78年以降に出てきた人たちですから、日中関係などにほとんど関りありません。日中経済をやっていたのは鄧小平を別にすれば、華国鋒であり、谷牧、余秋里などで、日本の政財界の人たちはそういう人たちに会って、「中国はこう言っている」ときかんに聞いてきたのです。私が見るところ今の中国ではそういう人たちはむしろみんなな力が無くなって、少なくとも経済運営に関する限り陳雲ラインでなければどうしようもなくなっています。ところが陳雲らは日中関係者が行っても会ってくれません。この陳雲発言以後プラント問題がおこり、そして1月下旬から次々にキャンセルを日本に通告してきたということです。この事実を考えてみますと、日中関係は日本は政・財・官界をあげて取り組みましたが、中国では本来は國務院がとりくむべきであるのに中国共産党がやり、しかも共産党も正規の会議ではなく党中央工作会議がやっているという、この著しい非対称性ですね。全く一方通行みたいなもので、ここをどの様に考えていくかという事は今後の日中関係にも重要だろうと思います。

●最近の中国の論調

そこで今の問題をもう少し考えてみますと、最近の中国の経済論調はすべて陳雲ラインの論調です。昨日も私の研究室でそういうものを読んでいまして、こういうものを日本の財界の方はもうちょっと読んでいただけないだろう

うかと、学生達と話し合ったところです。2・3・4月とずっとそういう論調が出ております。

たとえば、『人民日報』の4月に出た特約評論員の『経済工作の指導思想を正そう』という論文があります。この要点をちょっとここへ記してきましたので読みあげますと、「ある同志の様に資金、設備、材料などが国内で手配できないからといって、ただちに国外から借金したり購入したり、目を国外に向け両手を国外に伸ばすという様なやり方を今後絶対にやってはならない」と言っております。ここである同志とは誰であるか。それはさておくとしても、つまり日中関係そのものがもう中国共産党の党内闘争に完全になっているという事です。

それからもう1つの『人民日報』の論文は、「今後プラントの一括輸入はやらない。設備技術を選択的に導入し、中心設備や部品だけを輸入する様にすべきである」。さらに借款については、「付帯設備能力と消化能力を十分考慮して決めるべきであって、相手の主張にそのまま乗ってはならない。外国資金の導入はきわめて複雑な問題であり、たえず経験を総括していかねばならない」と言っています。

●人の善い日本

今出ている論調はずっとこのようなトーンなのです。そうしますと、今回のプラントキャンセルの後、大来政府代表も行かれましたし、古井さんや藤山さんや日本の各業界・財界いろいろな人が行っていますが、それらの人が会ってくる人はだいたい今中国では力がなくなってきた、この問題で責任を取らされている人なのです。谷牧さんにしてもそうだと思います。私は中国側がプラントキャンセルしてきたのですから、本来は鄧小平氏あたりが飛んでくるべきであると思います。もしも本当に日中関係を中国が必要とするのであればですが。ところがご承知の様に、そういうところは日本人の人の善さで、相手がキャンセルしたけれども日本から飛んでいきました。まず大来さんが行きました。むこうがキャンセルしたのですから、まずむこうの偉い人が「すみませんでした」と言って事情説明に来なければいけないと思いますが、日本の場合はこちらからすぐ飛んで行きます。さらにこの種の代表団には財界の人もありますし、いろいろなレベルの人が入っています。しかし、本来これは政府事務レベルできちんとやるべきだろうと思います。もちろん外務省もやっていますけれども、いろいろなレベルが行って、むこうの人達に会って救済措置を一緒に相談してくるわけです。たしかに3,000億円、15億ドルというのは痛いと思いますけれども、いわば第3者的に見ますと、日本人が次々に行って中国側に知恵をつけてくるわけです。「輸出入銀行からもうちょっと出るじゃないか」とか、「政府借款をもう少し融通してはどうか」とか、「民間銀行の融資をもっと上乘せしてもいいんじゃないか」と言って知恵を付けてきて、結局、親方日の丸で日本の政府の資金を出させて、キャン

セルの保証を求めているのです。

カントリー・リスクがあるにもかかわらずやったのだから、徹底的に中国のめんどろ見るといことになれば、私はそれで立派だと思います。ところが今日のようなケースでは、保証を求めても中国は現在外貨が無いのですから保証する能力がありません。そういう事を当然見越してやらなければならないところをやってしまったのですから。今中国では中外投資法を作りまして、合弁企業を認めています。鄧小平が死んだ後はどうなるかわからないとか、将来国有化されるかもしれないとか、10年位合弁企業をやってようやくこれから利益ができるという時に中国の政治はどうなるかわからないというリスクがありますけれど、やはりやるからには思いきってそのくらいまでおやりになってはどうかという気がいたします。それならそれで私はすじが通ると思います。

さすがに華僑はやはり違います。東南アジアの華僑はそういう事を今後やっていくのではないかと思います。ところが日本の場合、先に言った様なある種の彌縫策でつないでいきます。一方、当の中国は先の様な論調が本音なのです。谷牧さんも来る様でなかなか来ません。この辺の詳細は外務省にうかがっていないのですが、どうも私が見るところ、彼はなかなか来にくいのではないだろうかと思います。ましてや六中全会があって、おそらく谷牧氏の地位もまた低下するであろうし、誰が来たところで陳雲さんでも来れば良いのですが。おそらく日本の代表が会ってくるのは谷牧氏とか余秋里氏でしょうが、実はこれらの人々は最近中国では力がなくなって、たとえば谷牧氏は副首相ですが、副首相は中国では13人もいます。しかも彼はこの間までは国家基本建設委員会の主任という役職づきの副首相だったのでかなりの地位にいたけれども、今それを日中関係の失敗で外されてしまっているのですから、私が見るところ中国の政治ランキングでは30番目にも入っていないと思います。日本人が大挙して行ったところで、日中間係にかかわった政治家はみな地位が下って、先日古井さんは華国鋒にも会えなかったし、そういう状態です。ですからそういう人たちはいわば中国が日本に向ける顔としての顔だったのです。ところが中国は日本だけに顔を向けているわけではなくて、ましてや今は内政に一番の顔を向けなければなりません。従って、肝心な部分とはほとんど接触できずにいるという現実がある様な気がします。谷牧氏も党中央の政治局委員ではありませんし、まず政治局委員だけでも20人くらいはいます。その次のランクが中央委員です。ですから谷牧さんの地位というのもそんなことであるということになると、はたして日本に仮に来たとしてもどれだけの責任をもってこれだけの問題を解決し得るのかと思います。

●鄧小平の立場

さて、そこで鄧小平なんですが、鄧小平氏は最近「おれは日中プラントの

事なんか知らないよ」というような顔をしています。これも鄧小平らしいのですが、つまり華国鋒、谷牧、余秋里、場合によっては季先念も入れても良いでしょうが、そういう人たちにこの問題の責任を全部なすりつけ、従ってこれらの人たちの地位が下ってきています。そして鄧小平氏は自分は知らない顔をしています。先般日本に来てホーバークラフトに乗り、川崎から君津の新日鉄へ行ったり、ヘルメットをかぶって工場見学してはしゃいでいた事などはすっかり忘れていたかのようです。中国の国内ではそれが通用しますから。そしてやはり鄧小平を盛りたてていかなければならないという、いわば実権派の勢力はやはり強いのですから、鄧小平としては日中関係などで足をすくわれてはたまらんといい気持だろうと思います。そして胡耀邦、万里、これはいずれも鄧小平と共に2度失脚し、同じ時期に2度復活しているという全くしたたかな党官僚です。これらの人たちが今後中国をになってゆくと思われまゝ。胡耀邦らは共産主義青年団の書記を長い間やった人で、そういう人たちを中心とした体制ができてきています。そこで鄧小平としてもやはり、「今は知らんよ」という顔をせざるを得ないのです。

たとえば鄧小平にはかつてどういう批判が投げかけられたかといいますと、「鄧小平は外国の技術・設備を導入して、工業の技術改造を早め、労働生産性を高める以外にないと言っていた。そこで鄧小平は大政策なるものをうち出し、外国と長期の契約（日中長期貿易取り決め等）を結び、外国の資本家に最新、最良の設備（宝山製鉄所等）を提供し、我が国で生産する鋼産物（石油等）で償還すれば良いと主張した。これはかけ値なしの外国崇拜、外国追随、外国投降の大政策である」これはたまたま今から5年前に鄧小平氏が再び失脚する直前に当時の4人組の人たちから投げかけられた批判ですが、この批判はそのまま現在の日中関係で生きてきています。鄧小平にこそ向けられていませんけれど、正にそういう批判が先の一連の論文に出ています。

●見誤っていた現代化の本質

ですからこれらの問題を考えてみますと、どうも中国問題というものはこれほど情報が増え、在外公館もそれは非常に大きな大使館ですし、日本の新聞社は20数名も特派員を送っており、商社は駐在事務所を持っているにもかかわらず、どうも肝心の「4つの現代化」そのものの本質についてわが国は大きく見そこなっていた所があるのではないかと思われまゝ。私はそれらの点をたまたま稲山さんにもあるテレビの対談で申しあげたのですが、稲山さんも非常に楽観的なことを言っておられました。ところが宝山製鉄所の問題は、すでに昨年の段階から『人民日報』は非常に消極的な態度で、「あの様な全自動化された、コンピュータ化された熱延あるいは冷延装置は中国にはふさわしくない。コストだけがかかる」と論評していました。その論文（『人民日報』'80年3月22日付の周伝典論文）が言うのには、「中国は4つの現代化を掲げた当初は何も知らなかった。だから日本、アメリカ、西ドイツに視察団

を送って各地の工場を見て勉強した結果、中国にとって新日鉄方式はふさわしくないという結論に達した」というのです。

たしかに昨年その論文が出た直後に私も宝山に行って、1日ばかりで私自身の目で見て参りました。そもそも非常に大風呂敷、ご祝儀相場で日中関係がやられただけに、いわば井勘定であったと言っても良いでしょう。4つの現代化の本質をつかまなかったと言っても良いでしょう。中国は鉄鉱石があるから、新日鉄のプラントを持って行けば鉄ができるんだという感じだったと思います。ところが中国の鉄鉱石は品質が悪いのでオーストラリアから持ってこなければならぬ。そうすると埠頭を造らなければいけません。これも私は現場で見て参りましたが、本来埠頭というのは揚子江の河口で非常に流れの速い所ですから、岸に沿って造ればよいと思うのですが、それでは船が川の下に着いてだめだからと言って直角に埠頭を造っているのです。私は土木工事については知りませんが、素人が見てもこれはたいへんだろうと思います。そしてその埠頭がぐにゃぐにゃ曲っているのです。これは聞いてみると、川の流れがたいへん急で抵抗があって杭を打つ事も出来なかったとか、杭打ちは流砂が激しくてどうしようもなかったとか言っています。肝心の高炉だって地盤が軟弱でパイルが打ちにくかったとか言われています。非常に何か投げやりな消極的な態度だったと思います。

それで今年の8月には、宝山製鉄所問題詢問会、つまり査問委員会が開かれ、「日本人にだまされた」と非常に嫌な言葉ですけれども、だまされたという言葉が使われております。そしてこれからだまされないためにはどうしたら良いかという事が言われております。これらのことを考えますと、やはり日中関係そのものにも非常に問題が多かったと思います。そこで私はこの点についてまだ申し上げたいこともございますが、「4つの現代化」の将来、および中国の将来について私の感ずる所を最後に少し申しのべてみたいと思います。

中国の将来

今言った様に、「4つの現代化」というのはそもそも非常に生臭い、ドロドロとした政治戦略として出てきたもので、しかもそれが合意を得たのは近々3年前です。それが今一挙に達成されるはずはありません。そうこう考えておきますと、「4つの現代化」はいったい今後どうなるのか、現代化というのは機械化ですから機械化すれば省力化につながるわけで、それはあり余る余剰労働人口をどの様に処置するかという事につながるわけで、この点一つをとってみても非常に矛盾するのです。その矛盾を中国はいわば再生産していくこととなります。中国では今だに100人単位で、つるはし、もっこで鉄の太いくぎを岩に打ってダムを造っています。これをブルトーザーやダイナマイトでやれば10人位で済みます。すると問題は後の90人をどこへ持って行くかです。持っていくためには産業構造の転換がはかられて、彼らを吸収し

得る社会的基盤が無ければいけません。あるいはインフラストラクチャーが無ければいけません。それが全く無いわけですから、矛盾の再生産だと思えます。

● GNP

ところがこれを数字で表わすとどうなるのでしょうか。中国では今の1人当りGNPは約250ドルです。これを10年かかって1,000ドルにするというのが「4つの現代化」の当初の目的でした。ところが10年ではとても無理だと言うことで20年、つまり今世紀末までに1,000ドルにするに変更されました。これが「4つの現代化」の数字に表われた目標です。しかしながらこれは達成できるかもしれませんが、今世紀末に1,000ドルにしたところで、その頃日本はどうなっているのでしょうか。東南アジア諸国はどうなのか、ホンコン、シンガポール、韓国、あるいは肝腎の台湾はどうなっているのか、今でも7～8倍の格差があります。そういう事を考えますと、仮にそれが達成できたところで、中国という国は言ってみればたいへんな問題をかかえて我々のすぐ隣りに大きな空白が残る状況になります。

日本のGNPはこの10年間に約40倍になっています。60年安保の頃の日本のGNPと今の中国と丁度同じでした。ということはいかに日本の成長ぶりはすばらしかったかということですが、その10分の1を中国が達成するということも容易ではないのです。

● 必要資金

そのへんの議論はさておき、このGNPを1人当り1,000ドルにするにはどれだけの資金が必要かということになります。これはいろいろな算定の仕方があるわけですが、鄧小平も福田前総理に言っているそうですが、6,500億米ドル必要なのだそうです。6,500億米ドルないとGNPを4倍にすることもできません。ところが6,500億米ドルというお金をどこから調達するのか。先般の円借款交渉の時に私は、「これからの日中関係はご祝儀相場ではなくて、中国との間にお金の貸し借りの問題が起こる。一方、日中関係は異母兄弟である。異母兄弟はうまくいっている時は良いけれども、一度こじれると他人よりむずかしい関係になるから、少くとも相手のふところ具合くらいは知っておかなければならない。それには事務レベルで中国の外貨事情を聞いていただくのが良い」ということで私を外務省の担当者に申しあげたのですが、中国の手持ち外貨のその当時の数字は13～14億ドルでした。ところがつい2～3日前に新聞に出ていましたのは7～8億ドルでした。これはたいへんな事で、全くお金が無いと同じです。北朝鮮と全く同じ様な状況です。

ですから中国は今、ものすごく観光収入を望んでいます。“日本人と見たら外貨と思え”という位で、あまり日本人が多勢行くものですから観光ずれ

してきて、他の名所はさっと案内して友誼商店だけはバスをゆっくり止めて買い物をして下さいという有様です。ところが私は文革の頃から中国へはしばしば行っていますから、当時にくらべたら買いたいものは少ないし、またべらぼうに高いのです。だいいち中国旅行が2週間くらいで、50万円くらいかかります。皆さんお気づきでないでしょうが、東南アジアから来る華僑などは半額くらいです。“日本人と見たら外貨と思え”そういう政策です。先日ある知事さんたちの代表団などは、2週間で80万円も取られています。そのうち航空運賃はどうでしょうか。北京・東京往復は10数万ですむはずですが、それ程中国旅行は高いのですが、そこへもってきて最近では円やドルを使えませんが、むこうのお金に換えないと買物できません。やはり皆さん忙しいスケジュールで行きますし、ふどころ具合がよろしいから先にたくさん換金してしまいます。すると全部それを買ってこないといけませんから、ぜひ皆さん中国に行かれる方は少しづつお金を換えられる方がいいと思います。本当は兌換できるのですが、残り時間が少なくて空港あたりで通訳をたのんだりして兌換するという時間はとてもありません。結局そういう事にして外貨をかせるのです。去年は数十億ドルの観光収入がありました。これは中国にとってたいへんな金額です。

そういう状況ですから中国自体いったいどうすべきなのか。結論を申しあげると、中国自身が自らの力でGNPをつける事以外にはないのではないかと私は思います。そもそも一国の近代化・工業化は本来、みずからの力でこれを実施すべきであることはいまさらいうまでもありません。それはあの膨大な農業社会が、いかにして農業生産を向上させるかという根本問題になります。それにはさらに社会主義でいいのかという問題にまでぶつかると、申しあげなければならないと思います。

● 資金援助の可能性

一方、日本が今後中国にどれだけ資金援助ができるかという問題があると思います。円借款はご承知の様に15億米ドルです。毎年約500億円です。ところがこの円借款は中国はまだほとんど使いきれていないのです。全く手つかずです。ご承知の様に円借款は非常な低利で、3%で10年すえ置き、30年返済ですから非常に有利な条件ですが、さらに民間銀行の協調融資はすでに20億くらいの枠を設定してあります。輸出入銀行も同じくらいです。日本もせいぜい中国に長期資金としては、60億ドルくらいしか実際にお金を供与できないと思います。

アメリカはどうかといいますと、レーガン政権はかなり台湾との関係も強くなっておりまして、今のアメリカの財政状況を見てとても日本ほど中国に大盤ふるまいをする余裕はありません。

西ドイツはどうかといいますと、西シベリアの開発には力をそそぐでしょうが、今度の宝山の事では日本と違って非常におこっていますし、これ以上

中国にお金をつぎ込む余裕ありません。

ミッテランのフランスはどうか。とても無理です。私もこの間たまたまぱりに2ヵ月いましたけれども、とても今のフランス経済はそんな余裕はありません。という事になりますと、西側諸国が一丸となって中国に援助してもせいぜい100億米ドル位いだと思うのです。私はこれがぎりぎりではないかと思えます。

という事になりますと、「4つの現代化」全体で6,500億米ドルかかるところに約100億米ドルしか支援できないということは、つまり65分の1ではあの巨大な中国にとって結局は焼け石に水です。

●中国の新たな動き

今日本の外務省も政府も財界も、日本が中国に援助することは日中関係を良くするために、あるいは中国をソ連に追いやらないためにという戦略目的があるのですが、それには明らかに限界があります。つまり中国からすればたかだか100億米ドルくらいで自分を西側に売るか、ということになります。中国はその点はしたたかですから、非毛沢化の今後の展開とともに、私はやがて中国は将来、中ソ関係を見直していくのではないかと思えます。最近はその兆候がたくさん見られます。

それから日本共産党との関係改善が、成熟しつつある兆候もあります。今中国の新聞を読むと国際共産主義運動で「自主独立」を大いに唱えているのは中国共産党です。まさに他党に関する干渉を自己批判して、これを毛沢東とは言いませんけれども4人組がやった誤りだと言って、最近ではスペイン共産党、イタリア共産党との関係を次々に修復しています。

こういうことも考えますと、中ソ関係や国際共産主義運動の将来も変化する可能性が大きいだけに、私どもは中国というものをもう少し本質的なところで見ておく必要があるのではないかということを感じたいします。

どうもご清聴ありがとうございました。

講師略歴

中嶋嶺雄（なかじま みねお）

昭和11年 松本に生まれる。

昭和35年 東京外国語大学中国科を卒業。

昭和40年 東京大学大学院国際関係論課程を修了。

現在 東京外国語大学教授、社会学博士

専攻 国際関係論、現代中国学

著書 「現代中国論」(青木書店)、「中国文化大革命」(弘文堂)

「現代中国入門」(講談社)、「中国をみつめて」(文芸春秋)

「中国像の検証」(中央公論社)、「現代中国と国際関係」

(日本能率協会)、「逆説のアジア」(北洋社)

「日本外交の選択」(東経選書)、「中ソ対立と現代」(中央公論)

「新冷戦の時代」(TBSブリタニカ)、「北京烈烈(上・下)」

(筑摩書房)

はじめ多くの著訳書がある。

本田財団レポート

- | | | |
|-------|---|--------|
| No.1 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭53.5 |
| No.2 | 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって
東京大学教授 公文俊平 | 昭53.6 |
| No.3 | 生産の時代から交流の時代へ
東京大学教授 木村尚三郎 | 昭53.8 |
| No.4 | 語り言葉としての日本語
劇団四季主宰 浅利慶太 | 昭53.10 |
| No.5 | コミュニケーション技術の未来
電気通信科学財団理事長 白根禮吉 | 昭54.3 |
| No.6 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.4 |
| No.7 | 科学は進歩するのか変化するのか
東京大学助教授 村上陽一郎 | 昭54.4 |
| No.8 | ヨーロッパから見た日本
NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭54.5 |
| No.9 | 最近の国際政治における問題について
京都大学教授 高坂正堯 | 昭54.6 |
| No.10 | 分散型システムについて
東京大学教授 石井威望 | 昭54.9 |
| No.11 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム スtockホルム1979」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.11 |
| No.12 | 公共政策形成の問題点
埼玉大学教授 吉村 融 | 昭55.1 |
| No.13 | 医学と工学の対話
東京大学教授 渥美和彦 | 昭55.1 |
| No.14 | 心の問題と工学
東京工業大学教授 寺野寿郎 | 昭55.2 |
| No.15 | 最近の国際情勢から
NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭55.4 |
| No.16 | コミュニケーション技術とその技術の進歩
MIT教授 イシエル デ ソラ プール | 昭55.5 |
| No.17 | 寿命
東京大学教授 古川俊之 | 昭55.5 |
| No.18 | 日本に対する肯定と否定
東京大学教授 辻村 明 | 昭55.7 |
| No.19 | 自動車事故回避のノウハウ
成蹊大学教授 江守一郎 | 昭55.10 |
| No.20 | '80年代—国際経済の課題
日本短波放送専務取締役 小島章伸 | 昭55.11 |
| No.21 | 技術と文化
IVA事務総長 グナー・ハンベリユース | 昭55.12 |
| No.22 | 明治におけるエコ・テクノロジー
山本書店主 山本七平 | 昭56.5 |
| No.23 | 西ドイツから見た日本
電気通信大学教授 西尾幹二 | 昭56.6 |
| No.24 | 中国の現状と将来
東京外国語大学教授 中嶋嶺雄 | 昭56.9 |